

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等については、税込み方式による。

3. 会計方針の変更

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣公益認定等委員会）に基づき作成している。

4. その他の注記

有形固定資産（什器備品）は法人合併により廃棄した。

5. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	当期末残高
基本財産				
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

7. 担保にしている資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	21,828,104	21,391,539	436,565
什器備品	0	0	0
合 計	21,828,104	21,391,539	436,565

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残金のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
未収入金	6,652,318	0	6,652,318
合計	6,652,318	0	6,652,318

※未収入金の相手方は、地方公共団体及び(公社)国土緑化推進機構、関係団体のため、貸倒引当金を計上する必要はない。

10. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

11. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 末残高	貸借対照表上 の記載区分
受託 事業 (徳島県)	0	2,340,450	2,340,450	0	
補助 事業 (徳島県)	0	360,000	360,000	0	
受託・助成事業 (国土緑推)	0	1,001,961	1,001,961	0	
ファンド助成金 (国土緑推)	0	2,510,000	2,510,000	0	
合 計	0	6,212,411	6,212,411	0	

13. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

14. 指定正味財産から、一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経営収益への振替額	150,000
経営外収益への振替額	0
合 計	0

15. 関連当事者との取引の内容

契約に関する事項

(単位：円)

契約相手先	代表者	件数	金額	摘要
徳島県	飯泉嘉門	3	2,700,588	補助・受託事業

16. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

17. 重要な後発事象

該当なし

18. その他

役員報酬、人件費、退職給付費用、保険料、については、従事割合
公課費については、事業割合により配賦している。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産

(単位：円)

区分	科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産		0	0	0	0
	計	0	0	0	0
特定資産		0	0	0	0
	計	0	0	0	0

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,836,932	77,414	0	0	2,914,346